

NPO法人 日本システム監査人協会 創立20周年を迎えて

システム監査のこれからの10年を考える

～ アンケート結果に基づいた、
提言と今後の取組み～

平成20年2月18日

NPO法人 日本システム監査人協会

Copyright 2008 NPO日本システム監査人協会

はじめに

- ・本報告は、当協会の創立20周年事業の一環として行うものです。
- ・昨年、会員および関連する団体・企業の皆様に対して「システム監査これからの10年」アンケートを実施させていただき、その結果を踏まえて、システム監査を取り巻く諸課題に対する提言と当協会の今後の取組みを、本報告でまとめました。
- ・改めて、アンケート調査へのご協力に対して御礼を申し上げますとともに、今後の取組みへのご支援、ご協力をお願いします。

NPO法人 日本システム監査人協会

本報告における提言の一覧

Copyright 2008 NPO日本システム監査人協会

「システム監査の普及」について

- 提言1: システム管理者および若い世代に目を向けた取組みの推進……………10
- 提言2: 経営マネジメントシステムの枠組みへのシステム監査の組み込み……………11
- 提言3: システム監査と情報セキュリティ監査の関連・違いの明確化……………13

「システム監査の制度」について

- 提言4: システム監査の法制化、制度化のあり方の検討……………19
- 提言5: 保証型監査についての見解の明確化と公表……………21

「システム監査の基準」について

- 提言6: システム監査基準を有効活用するための情報提供機能の強化……………25
- 提言7: システム管理基準のシステム現場への普及……………31

「システム監査の技術・視点」について

- 提言8: システム監査の視点の整理、特に有効性……………35

「システム監査人」について

- 提言9: システム監査人の人材像の明確化と育成策の提示……………40

「その他」

- 提言10: 当協会と関連省庁・機関・団体との連携強化……………44₂

Copyright 2008 NPO日本システム監査人協会

1

アンケート調査について

'システム監査これからの10年'アンケートの目的と実施概要

当協会が、2008年に創立20周年を迎えることから、現在のシステム監査を取り巻く状況および当協会の活動状況を見つめ直し、今後のあるべき姿を描き、具体的活動に展開していくこととした。

そのための情報収集として、広くアンケート調査を実施し、システム監査を取り巻く問題点と期待を明らかにすることとした。

アンケート実施の概要

- ・実施期間：2007年7月20日～2007年9月30日
- ・実施方法：
 - (1) 当協会Webサイトにアンケート文を掲載、回答はWebから入力してもらう仕組みとした。
 - (2) 会報、自治体へのDM、メールリストなどを活用した告知と回答協力依頼を行った。
 - (3) 関連団体、法人会員企業などに、当協会Webサイトアンケートページへのリンク依頼と回答協力依頼を行った。

アンケートの概要

システム監査の切口として、次の5つのカテゴリを設定した。

1. システム監査の普及
2. システム監査の制度
3. システム監査の基準
4. システム監査の技術・視点
5. システム監査人

各カテゴリごとに、広くご意見を伺いたい設問を設定した。

設問の数は主設問で15、副設問を併せて22を設定した。

回答は、選択肢を選んでいただく方式を中心に、率直なご意見を記入していただく方式を併せて設定した。

回答は記名・無記名、いずれでも可とした。

最後に、当協会へのご意見、ご要望を自由に記入していただいた。

アンケート集計結果の概要

回答総数: 167

会員・会員外別回答数:

会員: 143 会員外: 21 (無回答: 3)

年代別回答数:

30歳代以下: 14 40歳代: 54 50歳代以上: 93 (無回答: 6)

職種別回答数:

システム監査・監査	: 53
情報セキュリティ関連	: 23
システム管理(企画、開発、運用など)	: 26
経営者・組織部門管理者	: 37
その他	: 21
(無回答: 7)	

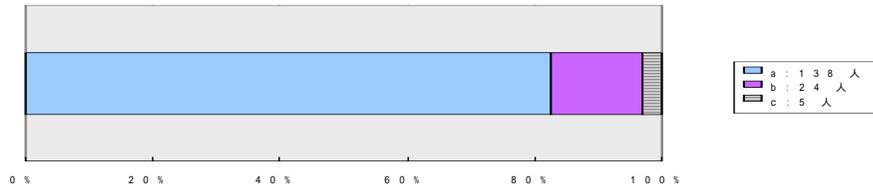
2

カテゴリ1 システム監査の普及

システム監査の普及(1)

Copyright 2008 NPO日本システム監査人協会

質問1 今後、日本国内において、システム監査は普及していくと思いませんか。
a. そう思う。 b. そう思わない。 c. わからない。



回答結果の分析

- ・回答者の背景(会員で職種としてシステム監査・監査、情報セキュリティ関連が多い)からか、aの回答が80%を超えた。

aと回答した方の理由(主なもの)

- ・日本版内部統制報告制度(J-SOX)の施行により内部統制の必要性が増し、義務化に近づく。
- ・企業の社会責任を考えるうえで、監査の必要性が増している。
- ・システムの信頼性・安全性・効率性の重要度が増す。
- ・法律・規則などのコンプライアンス意識が高まっている。

bと回答した方の理由(主なもの)

- ・法的な裏付けがなく強制力がない。
- ・システム監査の重要性・メリットなどの理解が浸透していない。
- ・「システム監査」という言葉では経営者を引きつけられない。
- ・ISOなどの方がよりアピールしやすい。 ・情報セキュリティ監査の方が大事である。

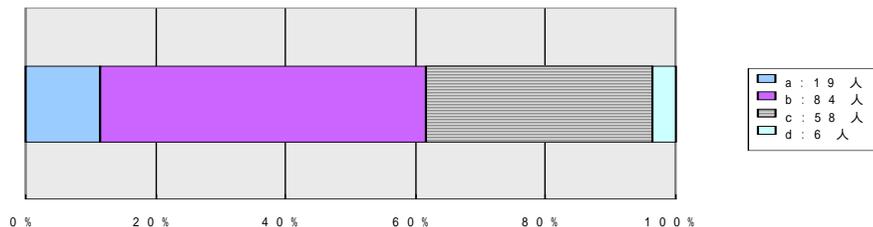
8

システム監査の普及(2)

Copyright 2008 NPO日本システム監査人協会

質問2 情報システムの企画・開発・運用・保守を行っているシステム管理者は、システム監査を意識したコントロールの整備を行っていないという意見があります。この意見についてお考えをおきかせください。

- a. 多くのシステム管理者は、システム監査を意識している。
b. システム監査を意識しているシステム管理者は多くない。
c. システム監査を意識しているシステム管理者はほとんどいない。 d. わからない。



回答結果の分析

- ・bとcを合わせた「システム管理者はシステム監査を意識していない」という回答が、85%であった。
- ・年代別の回答結果では、30歳代、40歳代にcの回答が多く、50歳以上では比較的aが多い結果であった。30歳代・40歳代はシステムの現場にいる方が多くシステム監査に目が向いていないが、50歳代になると部門管理者としての経験が増え、システム監査を意識する人が増えると考えられる。

9

システム監査の普及(3)

Copyright 2008 NPO日本システム監査人協会

提言1: システム管理者および若い世代に目を向けた取組みの推進

今日までのシステム監査は、主に、システム監査人に目を向けてきた。当協会も、他のシステム監査関連団体も、経済産業省もそうではなかったか。システム管理者、さらにはCIOに対して、システム監査が健全なシステム構築・運用に必須であることを、強く訴えていく必要がある。

後の提言(提言8)でも挙げているが、「システム管理基準」はシステム監査人のための基準である前に、システム管理者のための基準であることを、明確にしていく必要がある。

そして、そのことは、後述するシステム監査人へのロードマップ、キャリアパスを策定し提示することの提言(提言9)とも通じることである。

当協会の取組み

1. CIO、システム管理者を対象にしたセミナーやパブリシティなどを通して、上記の訴えを展開していく。月例研究会、会報などでも、そうした内容を探り上げていく。
2. システム監査を業としている人たちだけでなく、現在はシステム関連業務(企画、開発、運用など)に就いているが、システム監査に関心をもちつつある世代の人たち(30歳・40歳代)への取組み、特にシステム監査の意義のアピールを重視していく。

10

システム監査の普及(4)

Copyright 2008 NPO日本システム監査人協会

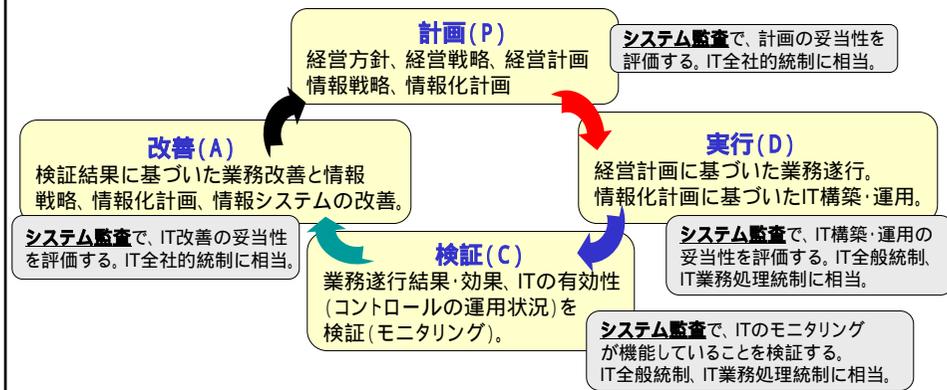
提言2: 経営マネジメントシステムの枠組みへのシステム監査の組み込み

経営とITの統合をより明確にするために、経営マネジメントシステムの中にシステム監査を明確に位置づける必要がある。

ITガバナンス、内部統制におけるIT統制を、その枠組みで整理する必要がある。

当協会の取組み

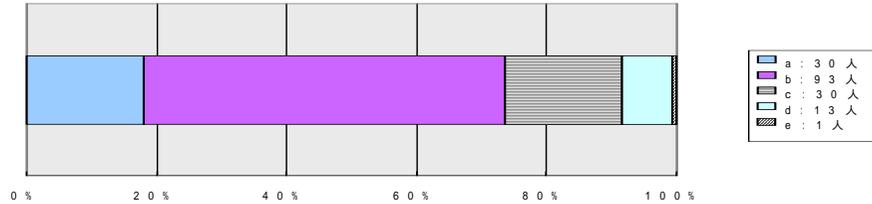
上記の枠組みを描き、セミナーやパブリシティなどを通して、世の中にアピールしていく。



システム監査の普及(5)

Copyright 2008 NPO日本システム監査人協会

- 質問3 システム監査と情報セキュリティ監査の関係について、ご意見をおきかせください。
- a. 両者の関係(違い及び重複する部分など)は明確になっており、必要に応じて、それぞれが実施されている。
 - b. 両者の関係(違い及び重複する部分など)は明確になっていない。
 - c. システム監査と情報セキュリティ監査を同じ監査と考えている人が多い。
 - d. その他 e. わからない。



回答結果の分析

- ・ bとcを合わせた「システム監査と情報セキュリティ監査の違いが不明瞭」という回答が、73%であった。
- ・ 特に40歳代以下の年齢の若い層でのb・cの回答比率が高い。これは、この年代の回答者は監査業務についている人が少なかったことが要因と考えられる。
- ・ 50歳代以上では、監査業務を行っている回答者が増え、aの回答比率が増えている。

bおよびcの回答者の意見(主なもの)

- ・ 調査側のニーズはそれほど明確に分かれているわけではないから、区別する必要はない。
- ・ 現実にシステム監査はほとんどセキュリティ監査を含んでいる。

12

システム監査の普及(6)

Copyright 2008 NPO日本システム監査人協会

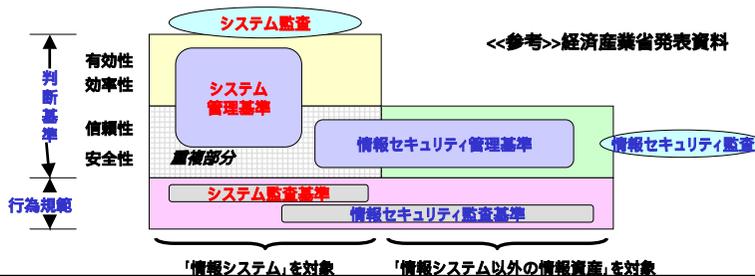
提言3: システム監査と情報セキュリティ監査の関連・違いの明確化

経済産業省は、情報セキュリティ監査基準・管理基準を発表した際、<<参考>>の図を挙げて、システム監査と情報セキュリティ監査の関連・違いを公表した。

その経済産業省の見解に対して、その後、各団体や識者からさまざまな意見が出されてきた。当協会では、両方の基準を尊重し有効に使い分けをしていくという基本姿勢であるが、システム監査と情報セキュリティ監査の対象・範囲、関連・違いについて、明確な見解を発表するには至っていない。

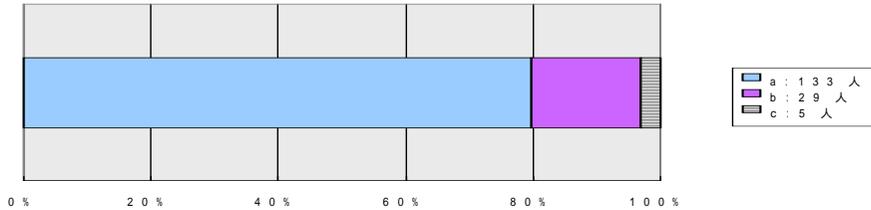
当協会の取組み

システム監査の普及を使命とする団体として、この整理は重要であり、他団体の考え方も確認しながら見解をまとめ、まとまり次第、発表していく。



13

質問4 情報セキュリティの強化、個人情報保護対応、内部統制整備などの動向を受けシステム監査に対する期待は、今後高まっていくといわれています。この意見についてお考えを、理由と併せておきかせください。
 a. 高まっていく。 b. 高まっていくとは思わない。 c. わからない。



回答結果の分析

- ・質問1の回答結果と、同じ傾向であった。
- aと回答した方の理由(質問1での理由以外の主なもの)**
 - ・情報セキュリティに対する社会的ニーズの高まり、法規制、J-SOX対応などに伴い、第三者による保証型のシステム監査が求められるようになる。
- bと回答した方の理由(質問1での理由以外の主なもの)**
 - ・内部統制の一時的なブームがされば、期待は消える。
 - ・経営の現場は導入条件が整わず、時期尚早である。
 - ・費用対効果が測定しにくいので、監査の期待がない。

14

3

カテゴリ2 システム監査の制度

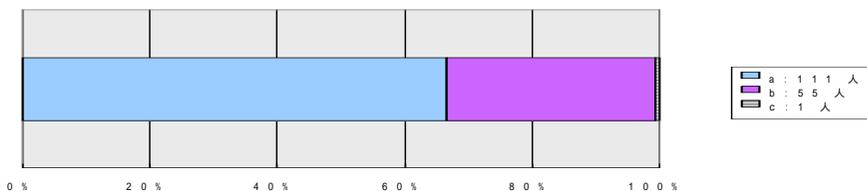
15

システム監査の制度(1)

Copyright 2008 NPO日本システム監査人協会

質問5 健全な情報化環境を構築・維持していくために、システム監査の実施は必要だと思いますか、理由と併せて、ご意見をおきかせください。

a. 不可欠である。 b. した方がよいが、必要不可欠ではない。 c. 必要ではない。



回答結果の分析

- ・aの回答が6割強であった。特に、40歳未満の若い層でaの回答比率が高かった(79%)。40歳以上ではbの回答が39%で、若い層よりも多かった。
- ・職種別にみると、経営者・部門管理者の73%がaと回答しているが、情報セキュリティ管理者ではbの回答も多かった(43%)。

aと回答した方の理由(主なもの)

- ・第三者の立場から評価を行う必要がある。
- ・情報システムの信頼性・安全性確保のために必要である
- ・内部統制の中のIT統制の一環として必要である。

bと回答した方の理由(主なもの)

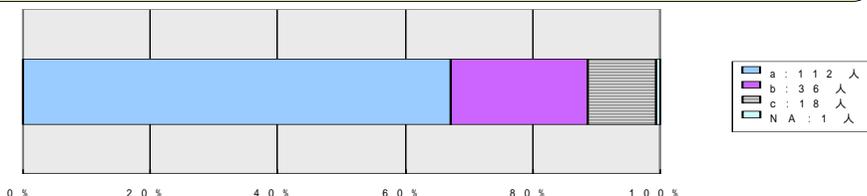
- ・企業規模によって必要性は異なるので、経営判断で実施の可否および程度を決める。 16
- ・法的規制がない。 ・システム監査の効果や有効性が不明である。

システム監査の制度(2)

Copyright 2008 NPO日本システム監査人協会

質問6 現在は任意監査であるシステム監査ですが、今後、次第に、法制化・制度化が進んでいくといわれています。システム監査の法制化・制度化は必要だと思いますか、ご意見をおきかせください。

a. その通りだと思う。 b. そうは思わない。 c. わからない。



回答結果の分析

- ・aの回答が全体で67%であった。どの年代層、どの職種でもaの回答が65%以上であった。
- ・実施の仕組みとして、第三者機関を設ける、有資格者による監査にする、保証型監査に向かうべきといった意見があった。

aの回答についての意見(どのような法制化・制度化が考えられるか)

- ・社会的影響の大きな大規模システムに対して義務づけるべき。 ・会計監査と関係させる。
- ・J-SOXの一環とする。 ・ISO/JISなどの認証と関係づける。

cの回答についての意見

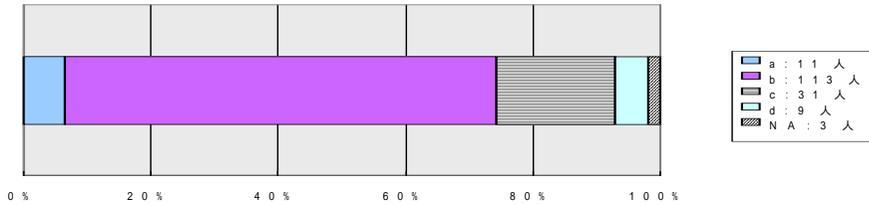
- ・システム監査は企業や組織体が自主的に行うべきものである。
- ・企業負担などもあり、企業規模を考慮すべき。
- ・法制化の目的、監査の有効性が明確になっていない。

システム監査の制度(3)

Copyright 2008 NPO日本システム監査人協会

質問7 いわれている通り、システム監査の法制化・制度化は、今後進むと思いますか、

- a. かなり進むと思う。 b. 徐々にではあるが進むと思う。
c. 進むとは思わない。 d. わからない。



回答結果の分析

- ・質問6では法制化・制度化が必要という回答が多かったが、法制化・制度化の進展が容易ではないとする意見が大半であった。
- ・cの法制化・制度化に悲観的な意見は、40歳未満(36%)、情報セキュリティ関係者(27%)で多かった。

a、bの回答についての意見(どのような分野で法制化・制度化が進むか)

- ・通信、金融、交通、官公庁などの社会インフラに係る情報システム
- ・大企業に対して規制がかかる ・J-SOX、会計監査関連で進む

cの回答の理由

- ・必要性が理解されていない ・監督官庁の影響力が少ない業界では進まない 18

システム監査の制度(4)

Copyright 2008 NPO日本システム監査人協会

提言4: システム監査の法制化、制度化のあり方の検討

すべての業種・業態において一律の法制化・制度化ではなく、対象範囲を絞った法制化・制度化を前提に検討を行うべきである。

法制化・制度化の前提として、法制化・制度化の目的と効果を明確にすることが重要である。

なお、法制化・制度化は規制緩和の流れに反するのではという見方があることも意識する必要がある。

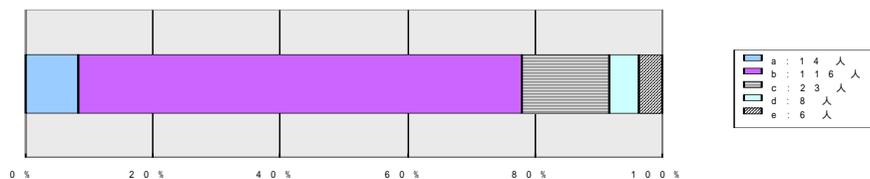
当協会の取組み

1. システム監査の法制化・制度化のあり方・仕組みについての検討を開始する。
協会内に検討チームを設けて、検討を進めることも考えられる。
2. 当然のことながら、当協会だけで法制化・制度化を実現できることはできないので、システム監査関連団体、最終的には経済産業省をはじめとする行政機関との合意形成が不可欠である。そうした団体・期間との意見交換を密に図っていく。

- ・法制化・制度化の目的
- ・法制化・制度化の効果
- ・法制化・制度化の対象
- ・法制化・制度化の仕組み
- ・法制化・制度化の実現に向けたアプローチ

質問8 助言型監査(問題点の指摘と改善に向けた助言を行うことが目的)とは別に、保証型(監査結果に基づいて問題の有無について表明することが目的)が導入されましたが、保証型監査についてどう思いますか。

- a. 監査の形態として望ましいものであり、システム監査は助言型から保証型にシフトしていく。
 b. それぞれの狙いが明確であり、監査目的によって使い分けていくべきである。
 c. システム監査は保証型には適さない。 d. その他 e. わからない。



回答結果の分析

- ・bの回答が70%で大半であった。
- ・cの回答は全体では14%であったが、年代別では40歳未満の若い層(29%)、職種別ではシステム監査・監査関係者(17%)が多かった。システム監査・監査関係者でcの回答が多かったのは、「保証」の定義が不明確で、情報システムの信頼性・安全性を保証するという解釈への心配から来していると考えられる。

dと回答した方の意見(主なもの)

- ・保証型の定義がわかりにくく、助言型との区別が明確でない。
- ・保証型の基準が明確でないため監査結果に個人差が出る。
- ・保証型監査を実施するにはリスクが大きい、監査コストが増大する。

20

提言5:保証型監査についての見解の明確化と公表

保証型システム監査については、システム監査・情報セキュリティ監査に関連する各団体が議論・整理が進められているが、まだ確立されるに至っていないのが実情である。

提言4(システム監査の法制化・制度化のあり方の検討)とも関連する事項であり、法制化・制度化が実施された場合の保証型監査の位置づけについても、明確化していく必要がある。

当協会の取組み

1. システム監査の普及を使命とする当協会にとっても重要なテーマであり、他団体の考え方も確認しながら、保証型システム監査の定義、基準、実施方法、報告のあり方などについて見解をまとめ、まとまり次第、公表していく。
2. 保証型システム監査は事例がないので、実施事例を収集し、そこからさらによりよい仕組みにしていく必要がある。保証型システム監査の事例収集の仕組みを、併せて検討する。

21

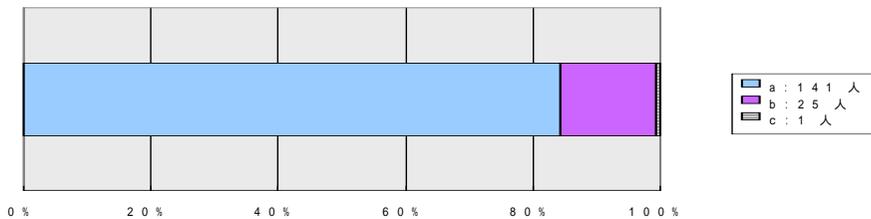
4

カテゴリ3 システム監査の基準

22

システム監査の基準(1)

質問9 経済産業省が公表している「システム監査基準」(以下「監査基準」)を知っていますか。
a. 内容も理解している。 b. 存在は知っているが、内容はよく知らない。 c. 知らない。



回答結果の分析

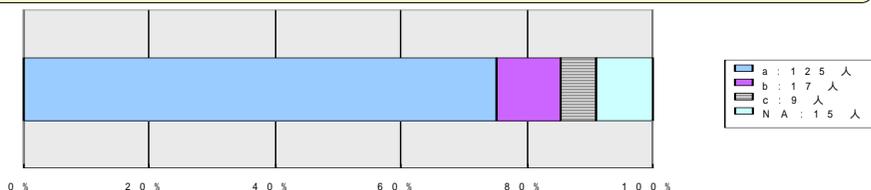
- ・システム監査基準の認知度は、aが80%強、bを含めるとほぼ100%に近いという結果であった。
- ・年代別では、40歳未満ではaが約60%と低く、年齢層が上がるに従って、aの回答割合が高くなっている。
- ・職種別では、経営者・組織部門管理者およびシステム監査・監査ではaが90%と高く、システム管理や情報セキュリティ関連はaが80%ということで、納得のいく結果であった。

23

システム監査の基準(2)

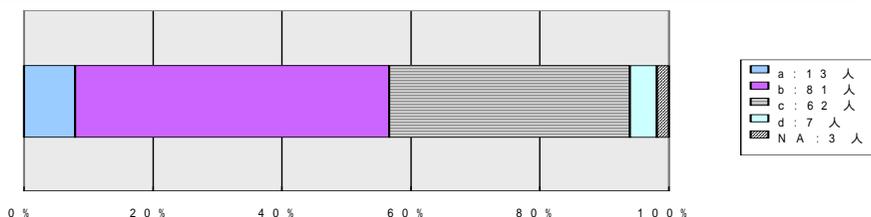
Copyright 2008 NPO日本システム監査人協会

質問9-1 「監査基準」はシステム監査を実施するうえで有効な基準だと思いますか。
a. そう思う。 b. そうは思わない。 c. わからない。



質問9-2 システム監査を実施するうえで、「監査基準」は十分な内容でしょうか。

a. 「監査基準」だけで十分。 b. 不十分で「補助資料」が必要。
c. 「監査基準」を参考に、監査目的・監査対象に合わせた基準を独自に設定する必要がある。
d. わからない。



システム監査の基準(3)

Copyright 2008 NPO日本システム監査人協会

回答結果の分析

- ・質問9-1の監査基準の有効性では、75%と多くの方が有効と回答している。
- ・b(有効とは思わない)の回答における意見でも、「監査基準は最初の一步であり、各企業で咀嚼して用いるもの」、「業界によってはさらに詳細な監査基準が必要」など、監査基準の有効性は認めつつ、監査基準を補強する資料の必要性を回答している。
- ・これは、質問9-2でb(補助資料が必要)の回答が50%、c(監査基準を参考に目的・対象に合わせた独自の基準が必要)の回答が37%という結果にも表れている。
- ・このことは、システム監査業務がまだ特定のスキルをもった人たちだけの業務であり、監査手法の活用などが一般化されていないことも要因といえる。

質問9-2のbについての意見(監査基準の補助資料)

- ・ガイドライン
- ・ユーザーズマニュアル
- ・実践マニュアル
- ・解説書
- ・事例集
- ・FISC「金融機関等のシステム監査指針」
- ・COBIT

提言6: システム監査基準を有効活用するための情報提供機能の強化

解説的な資料・情報よりも、具体的な実践ノウハウを提供することが強く求められている。

当協会の取組み

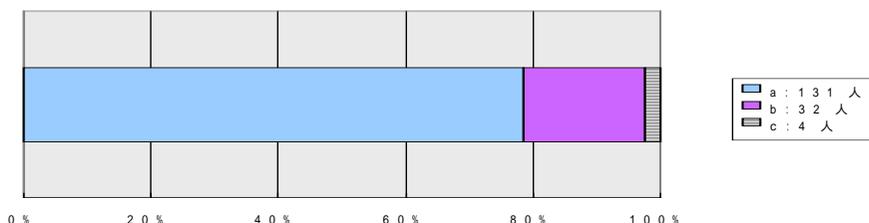
1. 当協会の研究会やプロジェクトで行ってきている活動であり、さらに活動を展開していく。
2. どのような資料・情報提供が有効かを再度整理するとともに、提供方法も検討していく。

システム監査の基準(4)

Copyright 2008 NPO日本システム監査人協会

質問10 「システム管理基準」(以下「管理基準」)を知っていますか。

- a. 内容も理解している。 b. 存在は知っているが、内容はよく知らない。 c. 知らない。



回答結果の分析

- ・ 監査基準と同様、管理基準も、ほぼすべての回答者に認知されている結果であった。
- ・ 職種別でみたとき、経営者・組織部門管理者において、aの回答が監査基準では90%であったが、管理基準では76%であった。これは、管理基準が情報システムの具体的なコントロールを規定した基準であり、情報システムの現場やシステム監査人は感心をもっているが、経営者・組織部門管理者の立場では、内容までは把握していないことを示している。

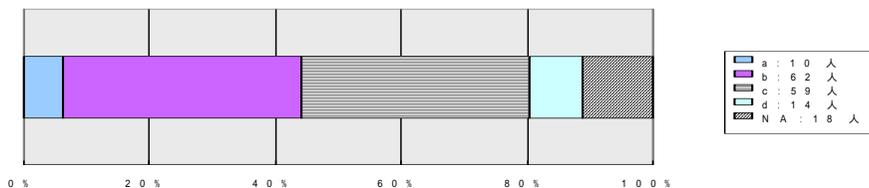
26

システム監査の基準(5)

Copyright 2008 NPO日本システム監査人協会

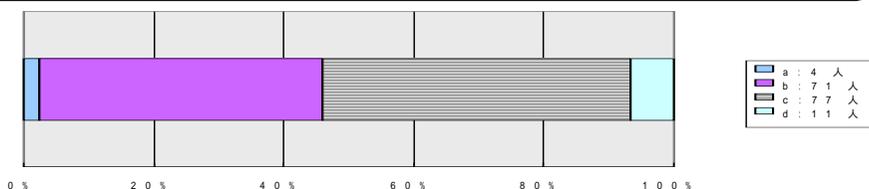
質問10-1 「管理基準」のシステム管理者の活用度をどのように思いますか。

- a. 多くのシステム管理者は「管理基準」を活用している。
b. 一部のシステム管理者は「管理基準」を活用している。
c. システム管理者は「管理基準」を活用していない、知らない。 d. わからない。



質問10-2 情報システムの企画・開発・運用・保守を実施するうえで「管理基準」は十分な内容ですか。

- a. 「管理基準」だけで十分である。
b. 「管理基準」だけでは不十分で補助資料が必要である。
c. 「管理基準」を参考に基準を独自に設定する必要がある。 d. わからない。



回答結果の分析

- ・質問10-1、10-2は、システム管理者(企画、開発、運用などの業務を実施・管理している方たち)の管理基準についての認識を尋ねている。
- ・質問10-1で、一部でもシステム管理業務で管理基準を活用しているという回答は44%であった。管理基準の内容は、2004年改訂前のシステム監査基準の実施基準を、システム管理のための基準として独立させたが、その主旨がシステム管理者に浸透していないことが要因と考えられる。
- ・もう一つの要因として、管理基準の内容が、複雑化・多様化・高度化する情報システム環境に対応しきれていないことが、要因として挙げられる。質問10-2で、管理基準だけでシステム関連業務が行えるという回答がわずか2%という結果が、そのことを表している。
- ・職種別で情報セキュリティ関連の方たちは、管理基準とは別に情報セキュリティ基準があるので、そちらを活用するという当然の回答であり、他の職種では、管理基準を他の基準と組み合わせてアレンジあるいは補強しているという回答が多かった。

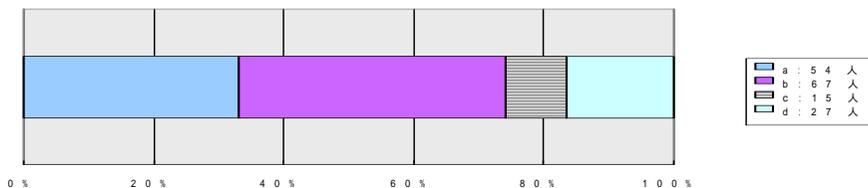
質問10-2のbについての意見(管理基準の補助資料)

- ・自社が策定した基準(システム管理者の意見に多く見られた)
- ・ITベンダーから提供された基準
- ・COBIT
- ・ISO 9000
- ・ISO 27001
- ・ISO 20000/ITIL
- ・解説書
- ・FISCの安全対策基準・解説書

システム監査の基準(7)

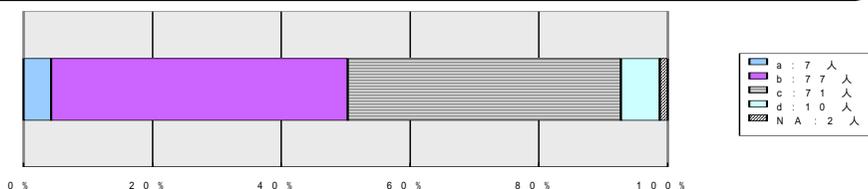
質問10-3 「管理基準」のシステム監査人の活用度をどのように思いますか。

- a. 多くのシステム監査人は「管理基準」を活用している。
 b. 一部のシステム監査人は「管理基準」を活用している。
 c. システム管理者は「管理基準」を活用していない、知らない。 d. わからない。



質問10-4 システム監査人がシステムの監査結果の判断基準とするうえで「管理基準」は十分な内容ですか。

- a. 「管理基準」だけで十分である。
 b. 「管理基準」だけでは不十分で補助資料が必要である。
 c. 「管理基準」を参考に基準を独自に設定する必要がある d. わからない。



回答結果の分析

- ・質問10-3、10-4は、システム監査人の管理基準についての認識を尋ねている。
- ・質問10-3で、一部でもシステム監査で管理基準を活用しているという回答は74%であり、システム管理者の活用度を大幅に上回る回答であった。
管理基準がシステム管理のための基準であるとともに、システム監査人の判断基準であるということを考えれば、この回答結果は喜ばしいことである。願わくば、もっと活用度合いが高まって欲しいところである。
- ・システム管理者については、管理基準では対応できず、自社の情報システム環境に合わせて独自の基準を設定しているという回答が、かなり見られた。一方、システム監査人の立場では、自社で独自の基準を設けているという回答は少なく、さまざまな公的機関や団体、さらには国際標準を基準として使用しているという回答が多くみられた。

質問10-4のbについての意見(管理基準を補完する資料)

- ・質問10-2のbで挙げられた資料とほぼ共通。

提言7: システム管理基準のシステム現場への普及

システム管理基準が、システム管理(情報戦略策定から企画、開発、運用、保守のライフサイクル管理)のための基準であることを、強く打ち出す必要がある。

システム管理基準に従ってシステムが構築・運用され、システム監査人がシステム管理基準を使用してそのことを監査する、というプロセスを明確にする必要がある。

提言1(システム管理者に目を向けた取組みの推進)の中心に、システム管理基準の普及を位置づける。

当協会の取組み

システム管理基準だけでは対応できないシステム環境について、当協会が対応基準のモデルを作成・提示する。業種別、企業規模別など、基準項目の再設定、どこまで準拠するかのクライテリアの設定などが考えられる。

5

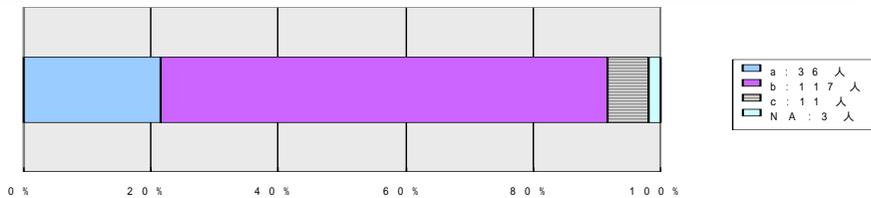
カテゴリ4 システム監査の技術・視点

32

システム監査の技術・視点(1)

質問11 システム監査を実施するうえで必要な技術(システム監査技術)の種類、内容、その活用方法を知っていますか。

- a. 理解しており、十分に活用できる。
b. 概ね理解しているが、十分活用できるには至っていない。
c. よく知らない。



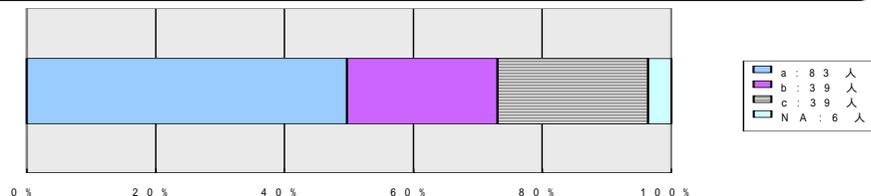
回答結果の分析

- ・bの回答が75%で大半であった。職种的には、当然ではあるが、システム監査・監査ではない方たちにbの回答が多かった。
- ・監査の技術は、システム関連業務に携わっている方たちにとっても有効なものであり、何回か提言しているが、CIO・システム管理者に対する取組みの中で、システム監査技術についての情報提供を行っていく。
- ・システム監査に携わっている方たちでも、bと回答した方たちがいる。経験の浅い監査人と考えられるが、後述するシステム監査人の育成への取組みの中で、対応していく。

33

質問12 システム監査の視点として、信頼性、安全性、効率性の3つがいわれていますが、これ以外に重要と思われる視点があればご記入ください。

a. ある, b. ない, c. 分からない,



回答結果の分析

・明確に3つの視点でカバーできるという回答は20%であり、複雑化・多様化・高度化する情報システム環境において、多くの方が、この3つの監査の視点をカバーすることがむずかしいと考えている。

・また、この3つの視点の定義、範囲、対象も確立されているとはいえないことも原因といえる。

aについての意見(3つの視点以外の視点)

- ・有効性(50人、圧倒的多数)
- ・準拠性(20件、J-SOX・コンプライアンスの動き)
- ・情報セキュリティ(15件、情報セキュリティ基準は別になっている)
- ・その他;ITガバナンス、CSR、成熟度など

34

提言8: システム監査の視点の整理、特に有効性

システム監査の視点はシステム監査を実施するうえで重要であるが、それぞれの視点の意味するところについて、統一された見解が示されていないのが実情である。

特に、有効性については、当協会も含めてさまざまな団体に議論され見解が発表されているのが現状である。

システム監査と情報セキュリティ監査の違いの大きなものが、有効性という視点であるという意見もあり、有効性という視点の整理・明確化は重要である。

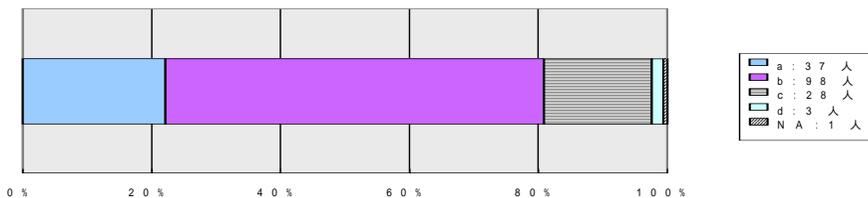
当協会の取組み

1. システム監査の視点の体系、個々の視点の定義・範囲・対象を整理したうえで、公表していく。
2. 特に有効性について、さまざまな団体で出されている見解を調査・整理したうえで、当協会としての見解を明らかにしていく。

35

質問13 情報技術(IT)の進歩は目覚ましいものがありますが、システム監査人がシステム監査を行ううえで望ましい姿勢について、ご意見をおきかせください。

- a. 最新のITについての知識を身につけ、技術面からの監査ができるようになる。
- b. 最新のITについて目を向けることは重要であるが、技術面からの監査は場合によっては専門家の力を借りて実施する。
- c. システム監査人はマネジメント面からの監査に力をいれ、技術面からの監査は専門家の力を借りる。
- d. 分からない。



回答結果の分析

- ・マネジメント面・技術面を1人で監査を実施すべきという意見は20%であり、技術面については専門家の力を借りることをよとする回答は、bとcを合わせると80%であった。
- ・このbとcの回答は、年齢層が高くなるにつれて増えている結果であった。変化するITをキャッチアップすることは困難であり、したがって、技術面については専門家の力をかりることで充実した監査を行うべきという意見といえる。

6

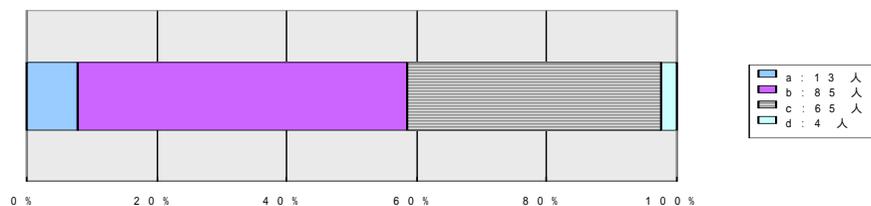
カテゴリ5
システム監査人

システム監査人(1)

Copyright 2008 NPO日本システム監査人協会

質問14 情報化社会の中で「システム監査人」はどのような役割を果たす人なのか、明確に
なっていると思いますか(会計監査人、監査役、内部監査人などの棲分けなど)。

- a. 明確になっている。 b. 大体のイメージはできているが、具体的にはなっていない。
c. 明確になっていない。 d. 分からない。



回答結果の分析

- ・ a (明確になっている) の回答は10%以下であった。bが50%、cが40%で、システム監査人の役割・存在意義の不鮮明さが浮き彫りになった。
- ・ 当協会の使命に直接関係する大きな問題である。次の質問15のシステム監査人の育成と併せて、当協会が取り組みの先頭に立っていく必要がある。

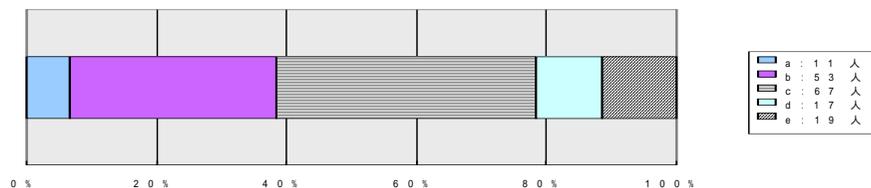
38

システム監査人(2)

Copyright 2008 NPO日本システム監査人協会

質問15 システム監査人の育成・供給について、もっとも必要と思われるものはどれでしょうか、
お考えを、おきかせください。

- a. さまざまな施策、制度が設けられており、ニーズに合わせて活用することで、システム監査人の育成は可能である。
b. さまざまな施策、制度があるが、システム監査人育成のロードマップが見えないので、策定する必要がある。
c. 知識面からの育成と実務面からの育成を明確にした施策、制度が必要である。
d. システム監査関連の各種団体が行っている認定制度の違い、特徴などを明示する必要がある。
e. その他



回答結果の分析

- ・ a (現状で可) の回答は10%以下であった。bが30%、cが40%で、多くの方が何らかの取り組みが必要と回答している。

システム監査人育成・供給方法についての提案(eの意見の主なもの)

- ・ 法制度・制度化とリンクした人材育成 ・ 経営者へのシステム監査の意義のアピール
- ・ 育成ロードマップ・資格取得後のキャリアパスの明示 ・ 監査実務機会の提供

39

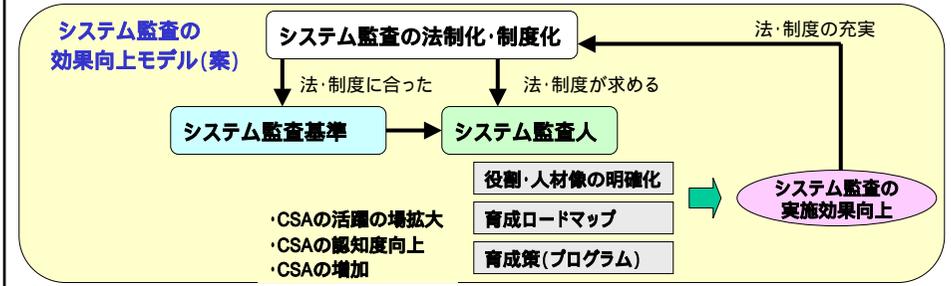
提言9: システム監査人の人材像の明確化と育成策の提示

システム監査の実施におけるシステム監査人の役割が重要であることは、改めていうまでもない。システム監査人の役割、役割を遂行する上で必要なスキルや要件を、明確にすることが重要である。

システム監査の法制化・制度化、システム監査の基準の確立、システム監査人の育成は相互に密接に関係しており、横断的な取組みがシステム監査の普及につながっていくという考えを具現化していく必要がある。

当協会の取組み

1. 上記システム監査人の役割、要求されるスキルなどについて、検討し見解をまとめる。
2. 当協会が行っている公認システム監査人(CSA)制度、その認定取得者の価値を高めるためのCSA利用推進活動の目的・位置づけを、その整理と併せてとりまとめる。



7

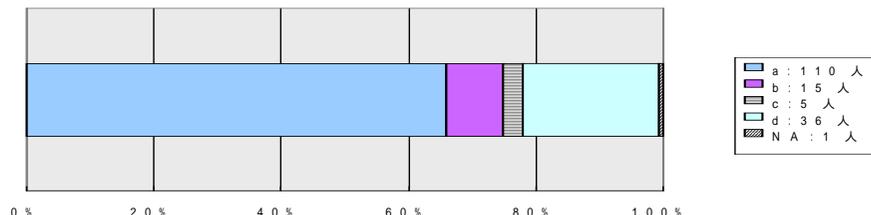
最後に

システム監査の普及にとって 重要なことは

Copyright 2008 NPO日本システム監査人協会

質問 システム監査の普及・充実化にとって最も大きな要素は、本アンケートの項目の中でどれだと思いますか。

- a. システム監査制度 b. システム監査の基準
c. システム監査技術 d. システム監査人



回答結果の分析

- ・a (監査制度) をシステム監査の普及にとってもっとも重要という回答が65%であった。
- ・提言9でも述べているが、任意監査のままでは普及に限界があり、何らかの制度化の実現によって、その制度に合った監査基準も確立され、必要な監査人の人材像・役割も明確になるという考えを、回答された多くの方がもっていると考えられる。

42

SAAJへの要望と期待

Copyright 2008 NPO日本システム監査人協会

主な自由意見とその分析

システム監査の意義を広くアピールし、システム監査の普及啓発に繋げて欲しい。(12件)

まさに当協会の使命であり、今までも努力してきたことであるが、より一層の活動展開を期待されている。

システム監査の法制化、制度化に積極的に取り組んで欲しい。(7件)

システム監査の普及には法制化・制度化が重要という根拠からのご意見である。

他団体との交流を促進して欲しい。(7件)

システム監査関連団体に止まらず、幅広く他団体との交流促進が重要であるというご意見である。

研究会活動・広報活動の充実を期待したい。(7件)

現在の活動は評価しているが、内容・方法など、継続的な改善・充実を図って欲しいというご意見である。

当協会の知名度・認知度を向上させて欲しい。(6件)

当協会の知名度向上がシステム監査の普及、システム監査人の活躍に繋がるというご意見である。

会員へのビジネス機会・活動の機会を提供して欲しい。(5件)

事例研究会や法人部会を中心に、こうした取組みを行っているが、広報活動および内容の充実を図って欲しいというご意見である。

政府機関との連携を強化して欲しい。(5件)

法制化・制度化の促進と関連し、経済産業省や他の政府機関との連携強化を期待されている。

システム監査人の地位・ステータス向上に取り組んで欲しい。(4件)

公認システム監査人の認知度・ステータスが向上しビジネス機会に繋がることを期待されている。

システム監査人の育成・教育活動を強化して欲しい。(4件)

公認システム監査人を目指す方たちへの教育、認定を受けた後の継続教育など、今までの取組みをさらに充実させて欲しいというご意見である。

会員同士の交流の場を増やして欲しい。(4件)

顔を合わせて会話する場の提供もあったが、Webを活用したバーチャルな場の提供を希望する意見がみられた。

当協会の体制強化を図って欲しい。(4件)

会員数が1000名を超える団体に相応しい体制、特に事務局体制の充実を求めるご意見である。

43

提言10: 当協会と関連官庁・機関・団体との連携強化

今回のアンケート結果に基づいた提言の多くは、当協会だけで取り組み、実現を図っていくことがむずかしい、あるいは実効性を挙げにくいものである。

当協会の取組み

1. 経済産業省をはじめとする関連官庁や公的機関、システム監査関連団体に止まらず、連携することで取組みが促進されると考える団体との連携を強化する。
2. 当協会として今まで行ってきた活動であるが、改めて連携すべき官庁・機関・団体をリストアップし、連携方法を検討し、連携を図っていく。

今後の取組みの進め方

1. 本報告では10の提言と、その実現に向けた当協会の取組みを挙げました。さらに、提言には挙げませんでしたが、アンケートでいただいた貴重なご意見が多数あります。
2. それらの提言およびご意見について、当協会の理事会や部会・研究会・プロジェクト、さらに各支部の活動の中で取組み計画を策定し、取組みを進めていきます。
3. 取組みテーマによっては、会員の皆様にご参加いただくものも多くあり、また、日頃からご支援・ご協力をいただいている皆様のお力をお借りすることも、必須と考えています。ぜひ、皆さんとご一緒に「システム監査これからの10年」を、実り多いものにしていきたいと思っております。
4. それぞれの取組みの状況については、タイムリーに、会員および関係者の皆様にご報告していきます。